

## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月13日  
東

上場会社名 岩谷産業株式会社 上場取引所  
コード番号 8088 URL <https://www.iwatani.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 間島 寛  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 松尾 哲夫 (TEL) 06-7637-3325  
定時株主総会開催予定日 2024年6月19日 配当支払開始予定日 2024年6月20日  
有価証券報告書提出予定日 2024年6月20日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	847,888	△6.4	50,635	26.5	66,202	40.8	47,363	47.9
2023年3月期	906,261	31.3	40,035	△0.1	47,011	1.3	32,022	6.9

(注) 包括利益 2024年3月期 66,961百万円(76.2%) 2023年3月期 38,002百万円(20.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	823.31	—	14.3	8.9	6.0
2023年3月期	556.69	—	11.2	7.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 10,105百万円 2023年3月期 927百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	834,391	372,930	43.4	6,298.26
2023年3月期	656,003	312,230	46.0	5,249.53

(参考) 自己資本 2024年3月期 362,328百万円 2023年3月期 301,976百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	54,854	△161,266	105,433	33,614
2023年3月期	51,471	△60,286	11,032	33,256

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	—	—	95.00	95.00	5,470	17.1	1.9
2024年3月期	—	—	—	130.00	130.00	7,485	15.8	2.3
2025年3月期(予想)	—	—	—	130.00	130.00		13.8	

(注) 1 2024年3月期の1株当たり期末配当金については、95円から130円に変更しております。詳細については本日(2024年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。  
2 当社は「コスモエネルギーHDの在庫影響を除く当期純利益に持分比率を乗じた金額の20%を配当する」ことを方針の1つとしております。当方針の配当は2025年3月期(予想)の年間配当金には含まれておりません。

## 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	902,000	6.4	52,700	4.1	72,800	10.0	54,000	14.0	938.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2024年3月期	58,561,649株	2023年3月期	58,561,649株
2024年3月期	1,033,325株	2023年3月期	1,037,177株
2024年3月期	57,528,541株	2023年3月期	57,522,828株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	519,195	△11.6	18,409	54.0	36,039	37.0	29,042	42.4
2023年3月期	587,069	26.7	11,955	△41.3	26,305	△20.2	20,399	△19.1
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	504.35		—					
2023年3月期	354.29		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	602,291	244,937	244,937	208,223	40.7	4,253.55
2023年3月期	440,393	208,223	208,223	208,223	47.3	3,616.28

(参考) 自己資本 2024年3月期 244,937百万円 2023年3月期 208,223百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況 (5) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2024年5月23日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。  
当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 経営上の重要な契約等 .....	4
(5) 今後の見通し .....	6
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(セグメント情報) .....	17
(企業結合等関係) .....	19
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	20
4. 補足情報 .....	22
2024年3月期実績及び2025年3月期業績予想(連結) .....	22
(1) 損益計算書 .....	22
(2) LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた営業利益 .....	22
(3) LPガス輸入価格の推移 .....	22
(4) セグメント情報 .....	22
(5) LPガス・産業ガス売上高・売上数量 .....	22
(6) PLAN27 経営数値目標 .....	23
(7) 財政状態 .....	23
(8) 投資の状況 .....	23
(9) キャッシュ・フローの状況 .....	23
(10) 次期業績予想 .....	23
(11) セグメント別 次期業績予想 .....	23
(12) 配当政策 .....	23

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、世界的な金融引き締めや海外景気の下振れリスクがあるものの、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進行し、企業収益が改善すると共に設備投資も堅調に推移したことで、緩やかな回復が続きました。

このような状況のもと、当社グループは2024年3月期を初年度とする5ヵ年に亘る中期経営計画「PLAN27」に基づき、基本方針である「社会課題解決」と「持続的成長」に向けた事業拡大に取り組みました。

水素エネルギー社会の実現に向けては、福島県南相馬市で一般住宅を対象に水素混合LPガスを既存の導管で供給する実証事業が国立研究開発法人「新エネルギー・産業技術総合開発機構」(NEDO)の助成事業に採択されました。また、港湾ターミナルの脱炭素化に向けては、燃料となる水素を供給することで、阪神港コンテナターミナルで使用される荷役機械を水素エンジン発電機で動かす実証事業に参画します。

総合エネルギー事業では、LPガス直売顧客数の拡大や配送拠点の統廃合等による配送合理化に継続して取り組みました。カートリッジガス事業は、当社では最高級モデルとなるカセットこんろを発売し、新たな顧客層を開拓しました。

産業ガス・機械事業では、東南アジアでの需要が高まる冷媒について、タイ、インドネシアに充填工場の増設を行うと共に、回収・再生事業もあわせて開始し、事業規模の拡大を図りました。

マテリアル事業では、兵庫県を中心にステンレスの加工・販売を手掛ける太平工材株式会社と太平金属株式会社の株式を100%取得したことにより、国内でのステンレスの調達・販売に加え、加工事業を強化することで、顧客への提案力の向上を図りました。

当連結会計年度の経営成績については、売上高8,478億88百万円(前年度比583億72百万円の減収)、営業利益506億35百万円(同106億円の増益)、経常利益662億2百万円(同191億90百万円の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益473億63百万円(同153億41百万円の増益)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりです。

なお、当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分方法の変更を行っており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

#### 【総合エネルギー事業】

総合エネルギー事業は、LPガス輸入価格が前年度を下回り販売価格が低下したことに加え、大口顧客向けを中心にLPガスの販売が減少し、減収となりました。一方、利益面においては、LPガス小売部門での収益性改善や市況要因がプラス(前年度比38億94百万円の増益)となり、またカセットガスやガス保安機器の販売が堅調に推移したことで、増益となりました。

この結果、当事業分野の売上高は3,571億33百万円(前年度比360億85百万円の減収)、営業利益は201億73百万円(同58億71百万円の増益)となりました。

#### 【産業ガス・機械事業】

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガス及び水素ガスについては、半導体、電子部品業界向けを中心に販売数量が減少しましたが、製造コストの圧縮に努めたことにより収益性は改善しました。特殊ガスについては、ヘリウムガス及び炭酸ガスの安定供給に努めました。機械設備は、パワー半導体向け設備やガス供給設備の販売が好調に推移しました。

この結果、当事業分野の売上高は2,621億69百万円(前年度比217億66百万円の増収)、営業利益は217億5百万円(同51億44百万円の増益)となりました。

**【マテリアル事業】**

マテリアル事業は、飲料ボトル向けPET樹脂やバイオマス燃料、スマートフォン向け機能性フィルムが好調に推移したことに加え、ステンレスが堅調に推移しました。ミネラルサンドは、海外の自社鉱区での生産・販売は好調に推移しましたが、国内では需要低下に伴い販売が減少しました。また、次世代自動車向け二次電池材料は、市況下落や販売先での在庫調整の影響等により販売が低迷しました。

この結果、当事業分野の売上高は1,982億43百万円（前年度比441億86百万円の減収）、営業利益は123億5百万円（同2億98百万円の減益）となりました。

**【その他】**

売上高は303億41百万円（前年度比1億32百万円の増収）、営業利益は27億76百万円（同7億81百万円の増益）となりました。

**(2) 当期の財政状態の概況****①総資産**

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,783億87百万円増加の8,343億91百万円となりました。これは、コスモエネルギーホールディングス株式の追加取得等により投資有価証券が1,397億37百万円、設備投資等の拡大により有形固定資産が179億69百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

**②負債**

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比べ1,176億87百万円増加の4,614億61百万円となりました。これは、コスモエネルギーホールディングス株式の追加取得等に伴い短期借入金が1,034億14百万円、サステナビリティボンドの発行により社債が100億円それぞれ増加したこと等によるものです。

なお、当連結会計年度末のリース債務等を含めた有利子負債額は、前連結会計年度末と比べ1,150億67百万円増加の2,545億21百万円となりました。

**③純資産**

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比べ606億99百万円増加の3,729億30百万円となりました。これは、利益剰余金が418億93百万円、その他有価証券評価差額金が132億27百万円、為替換算調整勘定が24億37百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

**(3) 当期のキャッシュ・フローの概況**

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ3億58百万円増加の336億14百万円となりました。

**①営業活動によるキャッシュ・フロー**

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が33億83百万円増加したことにより548億54百万円の収入となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益672億10百万円、減価償却費260億32百万円等による資金の増加と、法人税等の支払額147億45百万円、仕入債務の減少額137億55百万円、持分法による投資損益101億5百万円等による資金の減少によるものです。

**②投資活動によるキャッシュ・フロー**

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ支出が1,009億80百万円増加したことにより1,612億66百万円の支出となりました。

これは主に、投資有価証券の取得1,122億88百万円、有形固定資産の取得344億53百万円等による資金の減少によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比べ収入が944億円増加したことにより1,054億33百万円の収入となりました。

これは主に、借入金の純増加額1,035億33百万円、社債の発行による収入100億円等による資金の増加と、配当金の支払額54億58百万円等による資金の減少によるものです。

④キャッシュ・フローの指標のトレンド

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
自己資本比率	38.8%	47.7%	48.4%	46.0%	43.4%
時価ベースの自己資本比率	37.8%	76.7%	53.2%	50.8%	58.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	3.1年	2.0年	8.5年	2.7年	4.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	53.4倍	54.0倍	16.3倍	47.4倍	31.6倍

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

4 2022年3月期の期首より会計方針の変更を行っております。これに伴い、2021年3月期の各指標については、当該会計方針の変更を反映し、遡及適用後の指標を記載しております。

(4) 経営上の重要な契約等

(コスモエネルギーホールディングス株式会社の株式追加取得及び資金の借入)

当社は、2023年12月1日開催の取締役会において、コスモエネルギーホールディングス株式会社(以下「コスモエネルギーHD」)の株式を、株式会社シティインデックスイレブンス、株式会社南青山不動産及び野村絢氏より追加取得すること、及び本株式取得を目的とした資金の借入を行うことを決議し、同日付で株式譲渡契約及び当座貸越契約を締結いたしました。

その後、公正取引委員会の審査の結果、排除措置命令を行わない旨の通知を受領し、2024年3月27日にコスモエネルギーHDの株式を株式会社シティインデックスイレブンスより250,000株追加取得いたしました。

この結果、当社の議決権保有割合<sup>(注)1</sup>は20.07%になり、当連結会計年度においてコスモエネルギーHDが関連会社となり、持分法適用の範囲に含めています。

(注) 1 コスモエネルギーHDが2024年2月8日に公表した「四半期報告書(第9期第3四半期)」に記載された2023年12月31日現在のコスモエネルギーHDの総株主の議決権の数(882,208個)に対して当社が保有する議決権数の割合(小数点以下第三位を四捨五入)をいいます。

1. コスモエネルギーHDの株式追加取得

①株式取得の相手先の名称

- ・株式会社シティインデックスイレブンス
- ・株式会社南青山不動産
- ・野村絢氏

## ②コスモエネルギーHDの概要

1. 名称	コスモエネルギーホールディングス株式会社
2. 所在地	東京都港区芝浦一丁目1番1号
3. 事業内容	総合石油事業等を行う傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務
4. 資本金	46,435百万円

## ③取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

取得前の合算所有株式数 <sup>(注) 2</sup>	59,375株 (持分比率 <sup>(注) 3</sup> : 0.07%)
取得株式数	17,650,525株 (12月取得17,400,525株、3月取得250,000株)
取得価額	1,068億円 (12月取得1,053億円、3月取得15億円)
取得後の合算所有株式数 <sup>(注) 2</sup>	17,709,900株 (持分比率 <sup>(注) 4</sup> : 20.22%)

(注) 2 当社が59,000株、当社の連結子会社である関東プロパン瓦斯株式会社(現・イワタニ関東株式会社)が375株を所有しており、取得後は当社の所有株式数が増加します。

3 コスモエネルギーHDが2023年11月8日に公表した「四半期報告書(第9期第2四半期)」に記載された2023年9月30日現在のコスモエネルギーHDの発行済株式総数(88,353,761株)から、コスモエネルギーHDが同年11月8日に公表した「2024年3月期第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された同年9月30日現在のコスモエネルギーHDの自己株式数(766,047株)を控除した数(87,587,714株)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入)をいいます。

4 コスモエネルギーHDが2024年2月8日に公表した「四半期報告書(第9期第3四半期)」に記載された2023年12月31日現在のコスモエネルギーHDの発行済株式総数(88,353,761株)から、コスモエネルギーHDが2024年2月8日に公表した「2024年3月期第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載された2023年12月31日現在のコスモエネルギーHDの自己株式数(766,172株)を控除した株式数(87,587,589株)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入)をいいます。

## ④コスモエネルギーHDの持分法適用に伴う当社業績への影響

コスモエネルギーHDのみなし取得日を当連結会計年度末としており、当取得原価の配分が完了していないため暫定的な会計処理を行っており、それにより算定された負ののれん相当額93億78百万円が持分法による投資利益に含まれております。

なお、コスモエネルギーHDの業績については、当社の持分比率に応じて、2025年3月期第1四半期連結会計期間より反映されます。

## 2. 資金の借入

① 資金の借入の理由	本株式取得のために行うもの
② 借入金融機関	株式会社三菱UFJ銀行
③ 借入金額	1,053億円
④ 契約締結日	2023年12月1日
⑤ 借入実行日	2023年12月1日
⑥ 返済期日	契約締結日より1年以内
⑦ 借入金利	T i b o r + 0.2%
⑧ 返済方法	期日一括
⑨ 担保	無し

## (コスモエネルギーHDとの資本業務提携)

当社は、2024年4月23日開催の取締役会において、コスモエネルギーHDとの資本業務提携契約を締結することを決議いたしました。

詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

## (5) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日米の金融政策や中国を中心とした海外経済に先行き不透明感があるものの、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の持ち直しが進むとともに、脱炭素化や省人化、デジタル化への投資が見込まれることから、緩やかな回復が続くと想定されます。

総合エネルギー事業は、引き続きM&A等によるLPガス直売顧客数の拡大と、エネルギー関連機器の販売強化により、LPガス数量の増加に取り組みます。エネルギーの低炭素化に向けては、燃料転換の推進やカーボンオフセットガスの販売強化、グリーンLPガスの開発を推進します。また、物流の最適化に取り組み、事業基盤の強化とコスト低減を図ります。カートリッジガス事業においては、東南アジアを中心に海外事業の拡大に取り組みます。

産業ガス・機械事業は、エアセパレートガスや特殊ガスの調達・物流コスト上昇への対応を強化するとともに、市場拡大が見込まれる半導体、電子部品業界等への拡販に注力します。また、脱炭素に関連して、水素やアンモニア等の設備販売を強化します。水素エネルギー社会の実現に向けては、CO<sub>2</sub>フリー水素サプライチェーン構築の取り組みを着実に推進します。

マテリアル事業は、低環境負荷PET樹脂やバイオマス燃料、二次電池材料等の販売数量増加による収益確保に努めます。また、ミネラルサンド事業や金属加工事業をはじめとする海外事業についても、引き続き強化を図ります。

これにより、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高9,020億円(前年度比6.4%の増収)、営業利益527億円(同4.1%の増益)、経常利益728億円(同10.0%の増益)、親会社株主に帰属する当期純利益540億円(同14.0%の増益)を予定しております。

## (6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、継続的かつ安定的な配当により株主の皆様へ還元すると同時に、成長戦略を支えるための投資等に活用し、企業価値の最大化を図ることで株主の皆様のご期待に答えていくことを基本方針としています。中期経営計画「PLAN27」では、利益成長に応じて着実に増配し、最終年度にあたる2027年度には配当性向20%以上(市況要因を除く当期純利益<sup>(注)1</sup>ベース)、減配を行わない累進配当を目標に掲げています。

また、2024年3月28日付「コスモエネルギーホールディングス株式会社の株式追加取得(持分法適用関連会社化)に関するお知らせ」にて開示いたしましたとおり、当連結会計年度において、コスモエネルギーホールディングス株式会社(以下「コスモエネルギーHD」)を持分法適用の範囲に含めています。

これに伴い、配当方針については、以下のとおり区分して配当することとします。

## &lt;配当方針&gt;

- ①コスモエネルギーHDの持分法化に伴う利益影響を除く当期純利益<sup>(注)1</sup>
- ②コスモエネルギーHDの持分法化に伴う利益影響

①の方針については、PLAN27で掲げた目標のとおりです。②の方針については、コスモエネルギーHDの在庫評価の影響を除く当期純利益<sup>(注)1</sup>に持分比率<sup>(注)2</sup>を乗じた金額の20%を配当することとします。

(注)1 親会社株主に帰属する当期純利益

(注)2 持分法に係る投資損益を算出する際に適用する比率

つきましては、当期並びに次期の配当について、上記方針に基づき、以下のとおり予定しております。

	当期配当 (2024年3月期)	次期配当(予想) (2025年3月期)
1株当たり配当金	130円	130円
うち、①コスモエネルギーHD持分法化に伴う 利益影響を除く当期純利益に対する配当	130円	130円
うち、②コスモエネルギーHD持分法化に伴う 利益影響に対する配当	—	未定

※当期配当におけるコスモエネルギーHD持分法化に伴う利益影響は負ののれん相当額に起因するため、  
②に該当いたしません。

※当期配当、次期配当(予想)ともに期末配当を予定しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,730	33,937
受取手形、売掛金及び契約資産	150,389	145,981
電子記録債権	23,903	26,852
商品及び製品	55,751	58,510
仕掛品	6,106	5,204
原材料及び貯蔵品	7,753	10,749
その他	25,732	28,515
貸倒引当金	△177	△177
流動資産合計	303,189	309,573
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	45,634	46,620
貯蔵設備（純額）	9,111	10,444
機械装置及び運搬具（純額）	43,825	50,174
工具、器具及び備品（純額）	18,590	19,273
土地	73,910	73,937
リース資産（純額）	2,427	2,158
建設仮勘定	13,941	22,802
有形固定資産合計	207,442	225,412
無形固定資産		
のれん	23,958	19,569
その他	12,909	16,932
無形固定資産合計	36,868	36,502
投資その他の資産		
投資有価証券	85,689	225,427
長期貸付金	518	474
退職給付に係る資産	3,641	5,624
繰延税金資産	3,625	3,666
その他	15,539	28,252
貸倒引当金	△512	△541
投資その他の資産合計	108,502	262,903
固定資産合計	352,814	524,817
資産合計	656,003	834,391

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,071	66,067
電子記録債務	40,801	34,935
短期借入金	25,747	129,161
1年内返済予定の長期借入金	12,144	12,734
リース債務	863	881
未払法人税等	8,362	12,542
契約負債	10,500	7,201
賞与引当金	6,434	6,765
関係会社整理損失引当金	—	68
その他	34,542	42,154
流動負債合計	212,469	312,513
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	68,457	70,100
リース債務	1,984	1,389
繰延税金負債	14,904	21,836
役員退職慰労引当金	1,280	1,385
退職給付に係る負債	6,892	5,884
その他	7,784	8,351
固定負債合計	131,303	148,947
負債合計	343,773	461,461
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,096	35,096
資本剰余金	31,904	32,043
利益剰余金	203,801	245,694
自己株式	△1,530	△1,546
株主資本合計	269,271	311,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,148	37,375
繰延ヘッジ損益	2,730	4,317
為替換算調整勘定	5,764	8,201
退職給付に係る調整累計額	61	1,145
その他の包括利益累計額合計	32,704	51,039
非支配株主持分	10,254	10,601
純資産合計	312,230	372,930
負債純資産合計	656,003	834,391

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	906,261	847,888
売上原価	693,335	618,413
売上総利益	212,925	229,475
販売費及び一般管理費		
運搬費	30,993	30,894
貸倒引当金繰入額	31	69
給料手当及び賞与	45,407	46,887
賞与引当金繰入額	5,476	6,175
退職給付費用	2,136	1,845
役員退職慰労引当金繰入額	163	172
減価償却費	15,855	17,031
賃借料	11,052	11,293
支払手数料	13,486	13,463
のれん償却額	3,339	3,279
その他	44,946	47,726
販売費及び一般管理費合計	172,890	178,839
営業利益	40,035	50,635
営業外収益		
受取利息	436	409
受取配当金	1,364	1,539
為替差益	493	658
持分法による投資利益	927	10,105
補助金収入	1,949	1,966
業務受託料	869	824
その他	2,881	2,833
営業外収益合計	8,921	18,336
営業外費用		
支払利息	1,191	1,843
その他	753	926
営業外費用合計	1,945	2,769
経常利益	47,011	66,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	299	1,256
固定資産受贈益	—	49
投資有価証券売却益	597	1,617
負ののれん発生益	465	—
補助金収入	720	111
退職給付制度改定益	—	128
特別利益合計	2,082	3,162
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	63	361
固定資産除却損	661	442
減損損失	89	1,028
投資有価証券売却損	68	5
投資有価証券評価損	169	95
関係会社清算損	6	—
関係会社整理損	—	68
固定資産圧縮損	713	153
特別損失合計	1,772	2,154
税金等調整前当期純利益	47,322	67,210
法人税、住民税及び事業税	14,479	18,764
法人税等調整額	△376	92
法人税等合計	14,103	18,856
当期純利益	33,218	48,353
非支配株主に帰属する当期純利益	1,196	990
親会社株主に帰属する当期純利益	32,022	47,363

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	33,218	48,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,722	13,039
繰延ヘッジ損益	102	1,583
為替換算調整勘定	3,325	2,434
退職給付に係る調整額	△439	1,049
持分法適用会社に対する持分相当額	71	501
その他の包括利益合計	4,783	18,607
包括利益	38,002	66,961
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,648	65,698
非支配株主に係る包括利益	1,354	1,263

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,096	31,809	176,672	△1,528	242,050
当期変動額					
剰余金の配当			△4,893		△4,893
親会社株主に帰属する 当期純利益			32,022		32,022
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分		38		14	52
連結子会社株式の取得に よる持分の増減		56			56
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	95	27,128	△2	27,221
当期末残高	35,096	31,904	203,801	△1,530	269,271

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,450	2,635	2,478	513	28,078	10,179	280,307
当期変動額							
剰余金の配当							△4,893
親会社株主に帰属する 当期純利益							32,022
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							52
連結子会社株式の取得に よる持分の増減							56
持分法適用会社に対する 持分変動に伴う自己株式 の増減							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,697	95	3,285	△452	4,626	74	4,700
当期変動額合計	1,697	95	3,285	△452	4,626	74	31,922
当期末残高	24,148	2,730	5,764	61	32,704	10,254	312,230

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	35,096	31,904	203,801	△1,530	269,271
当期変動額					
剰余金の配当			△5,470		△5,470
親会社株主に帰属する当期純利益			47,363		47,363
自己株式の取得				△25	△25
自己株式の処分		45		9	55
連結子会社株式の取得による持分の増減		93			93
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	139	41,893	△15	42,016
当期末残高	35,096	32,043	245,694	△1,546	311,288

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,148	2,730	5,764	61	32,704	10,254	312,230
当期変動額							
剰余金の配当							△5,470
親会社株主に帰属する当期純利益							47,363
自己株式の取得							△25
自己株式の処分							55
連結子会社株式の取得による持分の増減							93
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,227	1,587	2,437	1,083	18,334	347	18,682
当期変動額合計	13,227	1,587	2,437	1,083	18,334	347	60,699
当期末残高	37,375	4,317	8,201	1,145	51,039	10,601	372,930

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	47,322	67,210
減価償却費	24,215	26,032
減損損失	89	1,028
固定資産圧縮損	713	153
のれん償却額	3,342	3,285
固定資産受贈益	—	△49
負ののれん発生益	△465	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△48	26
賞与引当金の増減額 (△は減少)	174	330
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	284	△1,016
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	154	△1,983
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△249	104
受取利息及び受取配当金	△1,800	△1,948
支払利息	1,191	1,843
為替差損益 (△は益)	△5	△243
持分法による投資損益 (△は益)	△927	△10,105
固定資産除売却損益 (△は益)	426	△452
投資有価証券売却損益 (△は益)	△528	△1,612
投資有価証券評価損益 (△は益)	169	95
関係会社清算損益 (△は益)	6	—
関係会社整理損	—	68
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△9,843	2,425
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△9,794	△3,935
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,198	△13,755
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,390	2,224
契約負債の増減額 (△は減少)	5,790	△3,352
その他	1,063	2,564
小計	66,087	68,939
利息及び配当金の受取額	1,852	2,155
持分法適用会社からの配当金の受取額	204	242
利息の支払額	△1,085	△1,736
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△15,586	△14,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	51,471	54,854

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△28,511	△34,453
有形固定資産の売却による収入	987	2,645
無形固定資産の取得による支出	△2,401	△6,487
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△5,670	△112,288
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,345	2,383
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△24,367	—
出資金の売却による収入	44	5
貸付けによる支出	△2,257	△3,968
貸付金の回収による収入	1,981	2,496
その他	△1,437	△11,600
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△60,286</b>	<b>△161,266</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△9,795	102,757
長期借入れによる収入	26,160	13,067
長期借入金の返済による支出	△18,354	△12,291
社債の発行による収入	20,000	10,000
自己株式の純増減額 (△は増加)	△11	△24
リース債務の返済による支出	△1,325	△1,308
配当金の支払額	△4,884	△5,458
非支配株主への配当金の支払額	△507	△1,027
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△249	△281
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,032</b>	<b>105,433</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	867	1,247
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,085	269
現金及び現金同等物の期首残高	29,574	33,256
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	596	87
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1
現金及び現金同等物の期末残高	33,256	33,614

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役・執行役員合同会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品・製品別の商品本部をおき、各商品本部は、取り扱う商品・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は商品本部を基礎とした商品・製品の種類及び販売経路の共通性により区分したセグメントから構成されており、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・機械事業」、「マテリアル事業」の3つを報告セグメントとしております。

当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「総合エネルギー事業」、「産業ガス・機械事業」、「マテリアル事業」、「自然産業事業」の4区分から、「総合エネルギー事業」、「産業ガス・機械事業」、「マテリアル事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

各報告セグメントの主要な取扱商品・製品は次のとおりです。

- (1) 総合エネルギー事業……………家庭用・業務用・工業用LPガス、LPガス供給機器・設備、液化天然ガス、石油製品、家庭用厨房機器、住設機器、エネファーム、GHP、日用品、カセットこんろ・カセットボンベ、ミネラルウォーター、洗剤、健康食品、電気 他
- (2) 産業ガス・機械事業……………エアセパレートガス、水素、ヘリウム、その他特殊ガス、ガス供給設備、溶接材料、溶接・溶断機器、産業用ロボット、ポンプ・圧縮機、水素ステーション設備、防災設備、高圧ガス容器、半導体製造装置、電子部品製造装置、工作・板金機械、製薬・環境関連装置 他
- (3) マテリアル事業……………PET樹脂、バイオマス燃料、二次電池材料、ディスプレイフィルム、半導体材料、ミネラルサンド、レアアース、セラミックス原料、ステンレス、アルミ 他

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	393,218	240,403	242,430	876,052	30,209	906,261	—	906,261
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,266	5,476	2,176	11,920	25,346	37,266	△37,266	—
計	397,485	245,879	244,606	887,972	55,556	943,528	△37,266	906,261
セグメント利益 又は損失(△)	14,301	16,561	12,604	43,468	1,995	45,463	△5,428	40,035
セグメント資産	206,038	207,475	110,257	523,770	82,810	606,580	49,422	656,003
その他の項目								
減価償却費	6,030	8,566	2,002	16,600	5,913	22,513	1,702	24,215
減損損失	0	—	—	0	—	0	88	89
のれんの償却額	2,412	884	—	3,297	45	3,342	—	3,342
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	12,994	39,259	3,292	55,546	10,766	66,312	3,955	70,268

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	総合 エネルギー 事業	産業ガス・ 機械事業	マテリアル 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	357,133	262,169	198,243	817,546	30,341	847,888	—	847,888
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,396	5,319	1,943	11,659	25,572	37,232	△37,232	—
計	361,529	267,489	200,187	829,206	55,914	885,120	△37,232	847,888
セグメント利益 又は損失(△)	20,173	21,705	12,305	54,184	2,776	56,961	△6,325	50,635
セグメント資産	212,718	224,861	110,290	547,870	84,948	632,819	201,571	834,391
その他の項目								
減価償却費	6,070	9,774	2,256	18,101	6,296	24,398	1,634	26,032
減損損失	898	39	40	978	39	1,018	9	1,028
のれんの償却額	2,313	926	—	3,239	45	3,285	—	3,285
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	8,790	18,680	2,170	29,641	7,853	37,494	10,745	48,239

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品、畜産、金融、保険、運送、保安、情報処理等を含んでおります。
- 2 調整額は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額は、各セグメントに配分していない全社費用及びセグメント間取引消去額が含まれております。
  - (2) セグメント資産の調整額は、主として親会社の現預金及び投資有価証券並びに親会社の本社管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減価償却費であります。
  - (4) 減損損失の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の減損損失であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主として親会社の本社管理部門に係る資産の増加額であります。
  - (6) 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2022年12月23日に行われたAspen Air U.S., LLCとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。

暫定的な処理の確定によるのれんの修正額は以下のとおりです。

のれん (修正前)	:	3,354百万円
のれんの修正金額		
有形固定資産 (機械装置等)	:	△2,130百万円
無形固定資産 (顧客関連資産等)	:	△242百万円
棚卸資産 (商品等)	:	△46百万円
修正金額合計	:	△2,419百万円
のれん (修正後)	:	934百万円

なお、Aspen Air U.S., LLCの取得企業である当社の連結子会社のIWATANI CORPORATION OF AMERICAは米国会計基準に準拠しており、「Accounting Standards Updates」(以下「ASU」)2015-16を適用しております。ASU2015-16は取得企業に対して、測定期間中に認識された暫定的な会計処理の修正を修正金額が決定される報告期間に認識することを要求していることから、取得原価の配分額の見直しは比較情報に反映しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,249.53円	6,298.26円
1株当たり当期純利益	556.69円	823.31円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	312,230	372,930
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,254	10,601
(うち非支配株主持分(百万円))	(10,254)	(10,601)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	301,976	362,328
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	57,524	57,528

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	32,022	47,363
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	32,022	47,363
普通株式の期中平均株式数(千株)	57,522	57,528

## (重要な後発事象)

## (コスモエネルギーホールディングス株式会社との資本業務提携契約)

当社は2024年4月23日開催の取締役会において、コスモエネルギーホールディングス株式会社（以下「コスモエネルギーHD」）との資本業務提携契約を締結することを決議いたしました。

## 1. 資本業務提携の目的

当社とコスモエネルギーHDは、2050年のカーボンニュートラルに向けて、エネルギー需要が変化する中、LPガス・石油をはじめとした化石燃料から、水素や再生可能エネルギーへのスムーズな移行に向けて、それぞれが有する経営資源やノウハウを結集しながら、より一層の連携を深めていくことが、新たなシナジーを創出し、両社の企業価値向上に資するとの見解を共有するに至り、資本業務提携を行うことで合意いたしました。

その中でも、水素分野において、当社とコスモエネルギーHDは、2022年3月8日に、水素事業での協業検討に関する基本合意書を締結し、2023年2月には、水素ステーション事業協業を目的として、岩谷コスモ水素ステーション合同会社を、2023年11月には、水素関連プロジェクトのエンジニアリング事業協業を目的として、コスモ岩谷水素エンジニアリング合同会社を設立するなど、協業関係を強化していますが、資本業務提携契約の締結を機に、その取り組みを一層強化し、加速してまいります。

## 2. 業務提携の内容

当社とコスモエネルギーHDとの間で、業務提携に関しまして、下記の領域について検討を進めることを合意いたしました。今後、両社間にて発足する提携推進委員会の中で具体的な提携内容について協議し、推進いたします。

特に水素エネルギー分野に関しては、これまでの協業関係に加え、コスモエネルギーグループが保有するSS（サービステーション）ネットワークを活用した水素ステーションの整備拡大や、当社とコスモエネルギーグループが保有する水素事業における知見やインフラ等の経営資源を最大限活用することにより製造から供給そして小売りまでの水素供給ネットワークの構築を検討してまいります。

## ① 脱炭素社会の実現に向けた取り組み

- ・水素エネルギー社会に向けたインフラ整備
- ・国内におけるグリーン水素製造
- ・脱炭素関連事業の拡充
- ・次世代燃料の開発促進

## ② 既存の事業分野における関係強化

- ・エネルギー分野における調達機能の強化、効率化
- ・産業ガス分野における製造機能の強化
- ・化学品・資源分野における製造・販売機能の強化
- ・顧客基盤を活用した共同マーケティング

## &lt;提携推進委員会の設置&gt;

業務提携の推進を行う組織として、両社の代表取締役を委員長とする提携推進委員会を設置いたします。なお、上記以外の領域における連携についても、今後両社で検討してまいります。

### 3. 資本提携の内容

詳細につきましては、「1. 経営成績等の概況(4) 経営上の重要な契約等(コスモエネルギーホールディングス株式会社の株式追加取得及び資金の借入) 1. コスモエネルギーHDの株式追加取得」に記載のとおりであります。

### 4. 日程

- ① 当社の取締役会決議日：2024年4月23日
- ② コスモエネルギーHDの取締役会決議日：2024年4月23日
- ③ 資本業務提携契約締結日：2024年4月23日
- ④ 資本業務提携開始日：2024年4月23日

### 5. 今後の見通し

本資本業務提携が当社の2025年3月期の連結業績予想に与える影響は精査中ですが、今後の両社における提携関係の発展、強化により中長期的には両社の業績及び企業価値の向上に資するものと考えております。今後開示すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

4. 補足情報 2024年3月期実績及び2025年3月期業績予想(連結)

(1)【損益計算書】

(億円未満切捨て)

(単位:億円)

	前期	当期	増減額	増減率	通期業績予想	予想比増減額	予想比増減率	決算の概況(前年度比較)
売上高	9,062	8,478	△ 583	△ 6.4%	9,070	△ 591	△ 6.5%	売上高は、LPガス輸入価格が低位に推移したことや二次電池材料の市況下落や販売低調等により減収 利益面については、LPガスの市況要因がプラスに転じたことに加え、産業ガス・機械事業が堅調に推移し、売上総利益や営業利益が増益。また、コスモの持分法適用に伴う負ののれん相当額の発生等もあり、経常利益と当期純利益は大幅な増益となり、9期連続で過去最高益を更新
売上総利益	2,129	2,294	165	7.8%	—	—	—	
営業利益	400	506	106	26.5%	450	56	12.5%	
経常利益	470	662	191	40.8%	503	159	31.6%	
親会社株主に帰属する当期純利益	320	473	153	47.9%	335	138	41.4%	

※通期業績予想は、2023年5月15日に公表した数値を表示しております。

(2)【LPガス輸入価格変動要因(市況要因)を除いた営業利益】

(単位:億円)

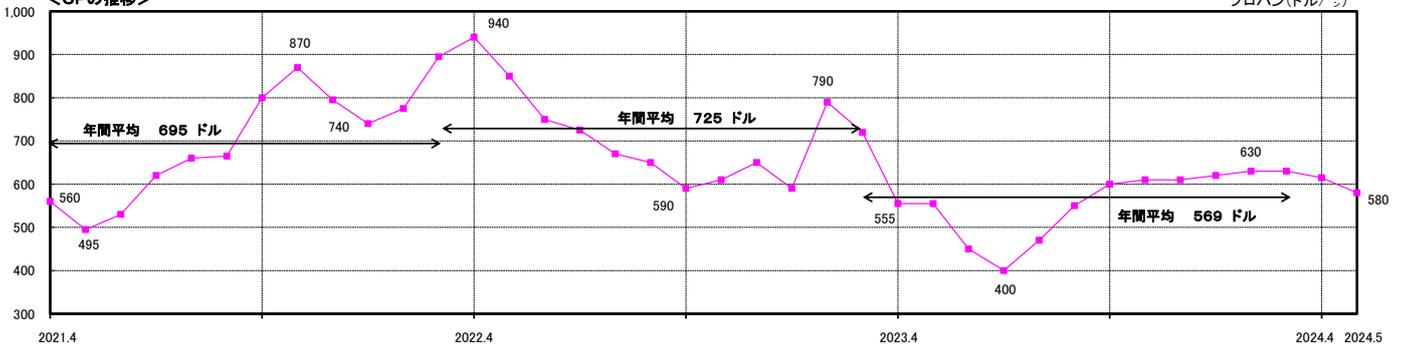
	前期	当期	増減額	増減率	通期業績予想	予想比増減額	予想比増減率	営業利益の概況(前年度比較)
営業利益	400	506	106	26.5%	450	56	12.5%	・LPガス市況要因による7億円の増益要因が発生(前年度比+38億円) ・市況要因を除く営業利益は498億円となり、67億円の増益
市況要因	△ 31	7	38	—	—	7	—	
市況要因を除く営業利益	431	498	67	15.5%	450	48	10.8%	

※LPガスの輸入から販売までの期間は比較的長期であることから、LPガス輸入価格の急激な変動により輸入価格が上昇局面の場合は輸入価格の安いLPガス在庫を高い卸売価格で販売することにより増益要因となる一方、下落局面の場合は輸入価格の高いLPガス在庫を安い卸売価格で販売することにより減益要因となり、短期的に当社グループの業績に影響を及ぼす原因となるため、市況要因を除く営業利益を記載しております。

(3)【LPガス輸入価格の推移】

<CPの推移>

プロパン(ドル/トン)



(4)【セグメント情報】

(単位:億円)

		前期	当期	増減額	増減率	セグメントの概況(前年度比較)
総合エネルギー事業	売上高	3,932	3,571	△ 360	△ 9.2%	・LPガス輸入価格が前年度を下回り、販売価格が低下し減収 ・LPガス小売部門の収益性が改善 ・カセットガスやガス保安機器の販売が増加し増益 ・LPガスの市況要因がプラスに転じ増益
	営業利益	143	201	58	41.1%	
産業ガス・機械事業	売上高	2,404	2,621	217	9.1%	・エアセパレートガス及び水素ガスは販売数量が減少する中、製造コスト増加へ対応 ・ヘリウムは安定供給に注力 ・機械設備は、パワー半導体向け設備やガス供給設備の販売が増加
	営業利益	165	217	51	31.1%	
マテリアル事業	売上高	2,424	1,982	△ 441	△ 18.2%	・二次電池材料の販売が低迷 ・ミネラルサンドは海外の自社鉱区での生産・販売は好調も国内では販売が減少 ・PET樹脂やバイオマス燃料、機能性フィルムが好調 ・ステンレスが堅調
	営業利益	126	123	△ 2	△ 2.4%	
その他・調整額	売上高	302	303	1	0.4%	
	営業利益	△ 34	△ 35	△ 1	—	

※「売上高」は、外部顧客への売上高を表示しております。

※「その他・調整額」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

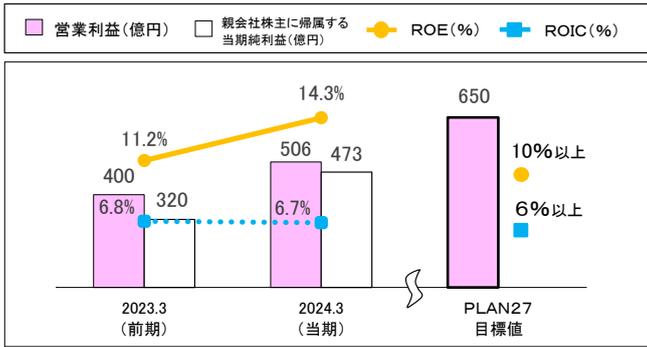
※当連結会計年度より、会社組織の変更に伴い、事業セグメントの区分方法の変更を行っております。

なお、前期のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成した上、増減比較しております。

(5)【LPガス・産業ガス売上高・売上数量】

	売上数量 (単位:千トン)				売上高 (単位:億円)			
	前期	当期	増減額	増減率	前期	当期	増減額	増減率
国内民生用	1,241	1,187	△ 54	△ 4.4%	1,941	1,758	△ 182	△ 9.4%
国内工業用	412	324	△ 87	△ 21.3%	492	352	△ 140	△ 28.5%
LPガス(国内計)	1,653	1,511	△ 142	△ 8.6%	2,433	2,110	△ 322	△ 13.3%
LPガス合計	1,669	1,526	△ 142	△ 8.6%	2,453	2,127	△ 326	△ 13.3%
各種産業ガス	—	—	—	—	1,336	1,512	175	13.1%

(6)【PLAN27 経営数値目標】



<PLAN27目標値> 営業利益 650億円  
 <PLAN27目標値> ROE 10%以上  
 <PLAN27目標値> ROIC 6%以上

※ROE:親会社株主に帰属する当期純利益/期首期末平均自己資本  
 ※ROIC:税引後営業利益/期首期末平均投下資本(自己資本+有利子負債)

(7)【財政状態】

(単位:億円)

	前期末	当期末	前期末比
総資産	6,560	8,343	1,783
自己資本	3,019	3,623	603
有利子負債	1,394	2,545	1,150
ネット有利子負債	1,057	2,205	1,148
自己資本比率	46.0%	43.4%	△ 2.6pt
有利子負債依存度	21.2%	30.5%	9.3pt
D/Eレシオ	0.46倍	0.70倍	0.24pt
ネットD/Eレシオ	0.35倍	0.60倍	0.25pt

(8)【投資の状況】

<セグメント別>

(単位:億円)

	当期	次期計画
総合エネルギー事業	140	261
産業ガス・機械事業	216	396
マテリアル事業	70	109
その他・調整額	1,301	124
投資額	1,728	890
減価償却費	281	305

※有形固定資産・無形固定資産(のれん含む)・投資有価証券等を表示しております。(内、当期の有形固定資産の投資額は396億円)

※「その他・調整額」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。 ※当期には、コスモ株式追加取得額1,068億円が含まれております。

(9)【キャッシュ・フローの状況】

(単位:億円)

	前期	当期	前期比
現金及び現金同等物の期首残高	295	332	36
営業活動によるC/F	514	548	33
投資活動によるC/F	△ 602	△ 1,612	△ 1,009
フリー・キャッシュ・フロー	△ 88	△ 1,064	△ 975
財務活動によるC/F	110	1,054	944
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	12	3
現金及び現金同等物の増減額	30	2	△ 28
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額	5	0	△ 5
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0	0
現金及び現金同等物の期末残高	332	336	3

(10)【次期業績予想】

(単位:億円)

	当期	次期予想	増減額	増減率
売上高	8,478	9,020	541	6.4%
営業利益	506	527	20	4.1%
経常利益	662	728	65	10.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	473	540	66	14.0%
(市況要因による利益影響)	(7)	(—)	(△7)	(—)

(参考)コスモ持分法化に伴う投資損益影響額

(単位:億円)

	当期	次期予想
コスモ持分法化に伴う投資損益影響額	93	159

※当期は、持分法適用に伴い発生した負ののれん相当額を表示しております。

※次期予想は、コスモが2024年5月9日に公表した連結業績予想(親会社株主に帰属する当期純利益)のうち、当社の持分に見合う影響額を表示しております。

(11)【セグメント別 次期業績予想】

(単位:億円)

		当期	次期予想	増減額	増減率
総合エネルギー事業	売上高	3,571	3,840	268	7.5%
	営業利益	201	210	8	4.1%
産業ガス・機械事業	売上高	2,621	2,750	128	4.9%
	営業利益	217	220	2	1.4%
マテリアル事業	売上高	1,982	2,105	122	6.2%
	営業利益	123	128	4	4.0%
その他・調整額	売上高	303	325	21	7.1%
	営業利益	△35	△31	4	—

※「その他・調整額」は、「その他」の事業セグメントと「調整額」の合計を表示しております。

(12)【配当政策】

	前期	当期	次期予想
年間配当金(円)	95	130	130
① コスモ持分法化に伴う利益影響を除く当期純利益に対する配当	95	130	130
	—	—	未定
② コスモ持分法化に伴う利益影響に対する配当	—	—	未定
配当性向・連結(%)	17.1%	15.8%	13.8%

<PLAN27目標>

- ・最終年度(2027年度)に配当性向20%以上(市況要因を除く当期純利益<sup>※</sup>ベース)
- ・減配を行わない累進配当

<コスモ持分法化に伴う当社配当の考え方>  
以下の2つの考えに基づき配当してまいります。

- ① コスモ持分法化に伴う利益影響を除く当期純利益<sup>※</sup>に対する配当 <PLAN27目標>のとおりです。
- ② コスモ持分法化に伴う利益影響に対する配当  
コスモの在庫影響を除く当期純利益<sup>※</sup>に持分比率を乗じた金額の20%を配当してまいります。

なお、当期のコスモ持分法化に伴う利益影響は負ののれん相当額に起因するため、②に該当いたしません。また、次期予想の②については、未定としております。

※親会社株主に帰属する当期純利益

当資料では、コスモエネルギーホールディングス株式会社につきまして、「コスモ」と略称して表示しております。